

平成16年10月期 中間決算短信(連結)

平成16年6月17日

上場会社名 ゼネラル株式会社 上場取引所 大証(市場第2部)
 コード番号 3890 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.general-jp.com/)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 上山 誠治
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 野口 照夫 (06)6933-1805
 決算取締役会開催日 平成16年6月17日
 米国会計基準採用の有無 有 (無)

1. 平成16年4月中間期の連結業績 (平成15年11月1日～平成16年4月30日)

(1) 連結経営成績 (金額単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年4月中間期	30,066	138.7	4,249	513.7	4,541	188.0
平成15年6月中間期	12,595	5.4	692	42.5	1,576	177.0
平成15年10月期	22,197		1,215		1,958	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成16年4月中間期	2,609	225.3	171	33	-	-
平成15年6月中間期	802	192.2	49	45	-	-
平成15年10月期	1,031		64	4	-	-

(注) 持分法投資損益 16年4月中間期 2百万円 15年6月中間期 60百万円 15年10月期 102百万円
 期中平均株式数(連結) 16年4月中間期 15,231,262株 15年6月中間期 16,223,906株 15年10月期 15,827,399株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成16年4月中間期	34,567	17,288	50.0	1,135	18
平成15年6月中間期	39,355	14,587	37.1	957	64
平成15年10月期	44,132	14,794	33.5	970	4

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年4月中間期 15,229,940株 15年6月中間期 15,233,111株 15年10月期 15,232,481株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同 等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年4月中間期	7,185	1,068	4,833	7,706
平成15年6月中間期	1,269	1,593	1,223	5,283
平成15年10月期	2,062	3,530	2,271	6,461

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 非連結子会社数 2社
 関連会社数 6社(うち持分法適用会社数 4社)

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社
 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成16年10月期の連結業績予想 (平成15年11月1日～平成16年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	44,800	6,000	3,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 203円 54銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(1) 企業集団の状況

当グループは、ゼネラル(株)(以下当社という)及び子会社 13 社、関連会社6社で構成されており、当グループが営んでいる主な事業内容と子会社及び関連会社の当該事業内容に係る位置づけは次のとおりであります。

(OA関連事業)

インクリボンをはじめPPC用第二原図用紙、その他OA関連サプライ品

国内においては当社が製造、販売しているほか、海外においては連結子会社のゼネラル・リボン・デ・メヒコ、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.及び関連会社のE & Gエレクトロニック(シンセン)LTD、第一ゼネラル(株)が製造を行い、連結子会社ゼネラルOAサプライズCO., LTD、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K)LTD、上海ゼネラル貿易CO.,LTD が販売を行っております。

更に一部の作業工程については、関連会社オートマシン工業(株)に委託しております。

トナーカートリッジのリサイクル

連結子会社のエコロテック(株)が製造(再生加工)を担当し、当社が販売を行っております。

(不動産事業)

工場跡地(大阪市)の再開発を中心とする不動産開発及び不動産販売は、連結子会社のゼネラル興産(株)及び当社にて行っております。

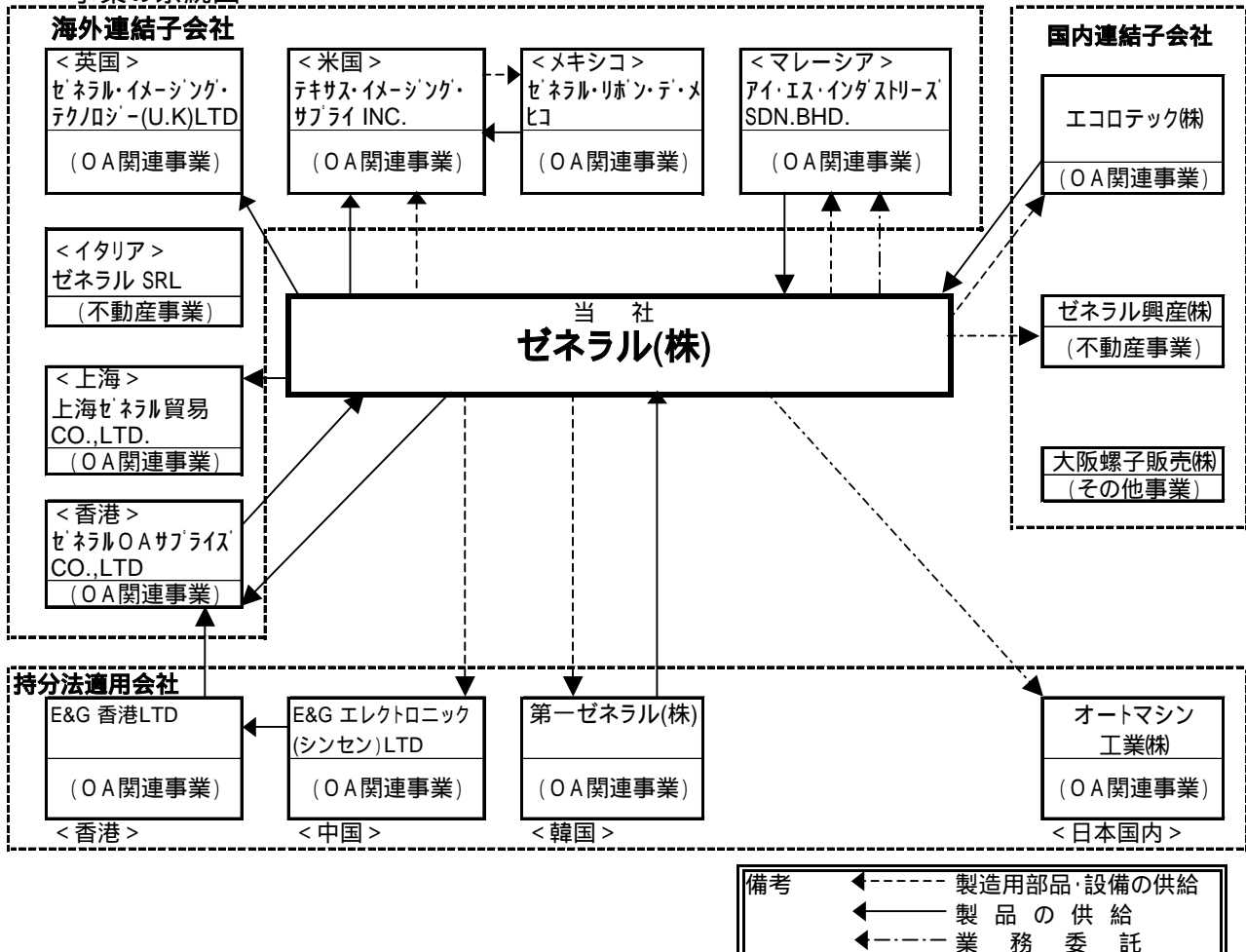
(その他事業)

カーボン紙他複写紙類及びキャビネット類については、当社が製造販売を行っております。

また、自動車用螺子の販売については、連結子会社の大阪螺子販売(株)が行っております。

なお、ゼネラル販売株式会社は重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結から除外いたしました。

事業の系統図



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、カーボン紙などの複写紙からはじまり、各種インクリボン、感熱転写リボン、イージーキャビネットなどのオフィスサプライ品を提供し、ビジネスの効率化、省力化に貢献してまいりました。

さらに近年は資源の再利用を目的としたプリンタ用トナーカートリッジなどのリサイクルビジネスを積極的に推進し、時代の要請である「環境保護」に焦点を合わせた活動を続けております。

当グループは過去の延長線上ではなく、さまざまな角度から商品開発に取組み、また生産・販売など業務プロセスの再構築をすすめ、多様化、迅速化する時代のニーズに対応できるよう体制を確立し、社会に貢献できる企業活動を推進いたします。

また、不動産関連事業におきましては、旧本社工場跡地の再開発で蓄積したノウハウを活かし、住む人の気持ちを大切にしたい住まいづくりをテーマとして21世紀の集合住宅づくりを目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績向上のための投資に備えて、内部留保を考慮しながら会社の健全経営と株主各位への利益確保を図ってまいりたいと考えております。

この方針のもと、配当につきましては長期的な観点に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、安定配当を実施していく予定であります。

なお、当社の当事業年度の配当予想につきましては、本日付でお知らせしておりますように、1株当たり年間7円50銭の普通配当に創立90周年記念配当年間12円50銭を加え1株につき年間20円の配当に修正しております。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に対応して迅速かつ適正な意思決定を行うことが、株主の皆様や取引先をはじめとする社会全体の信頼を高める上で重要であると認識し、コンプライアンスを重視した健全性の高い経営体制の確立を目指しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

厳しい経営環境の変化に対応した迅速かつ適正な意思決定を行うため、取締役会を2ヶ月に1回以上開催し、経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。なお、現在取締役会は、6名の取締役で構成しております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち、常勤監査役2名、社外監査役2名としております。各監査役は、取締役会やその他重要な会議に出席して、その業務執行の適法性、妥当性に関するチェックを行うなど、監査体制の充実を図っております。

(3) 経営成績および財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出及び設備投資の増加、大企業を中心とした収益の回復に加え、株式市場が持ち直すなど明るい兆しが見られましたが、個人消費は停滞の感が否めず、本格的な景気回復までは至っていない状況で推移いたしました。

当グループの関連業界におきましては、商品が多様化するとともに、価格面および品質面におきまして競争が激化してまいりました。また、印字媒体のリサイクルビジネスにおきましては、消費者の環境保護に対する意識の高まりにより、リユースカートリッジの普及率が着実に上昇してまいりましたが、同業他社の乱立により厳しい価格競争が続きました。また、文具・事務用品流通業界におきましては、カタログ通販事業の拡大に伴う流通改革の進展とそれに伴う業界再編成の動きがさらに拡大してまいりました。さらに、不動産事業におきましては、旧本社工場跡地の再開発事業(コムズシティー野江第二期工事)が予定通り、平成15年11月に竣工し、順調に販売がすすみました。

このような状況の中、当中間連結会計期間の売上高は300億6千6百万円(前年同期比138.7%増)、経常利益は45億4千1百万円(前年同期比188.0%増)、中間純利益は26億9百万円(前年同期比225.3%

増)とそれぞれ増加いたしました。

セグメント別の状況

【OA関連事業】

感熱記録媒体、電子文具印字媒体などのインクリボンにつきましては、引き続きコストダウンを進め、価格競争力を高めながら売上の増加に努めてまいりました。また、リサイクルビジネスにおきましては、ユーザーへのサービス向上に注力するほか、リユースカートリッジの品質向上に努めました。

その結果、売上高は107億2千5百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

【不動産事業】

不動産事業におきましては、かねてより建設を進めておりましたコムズシティー野江第二期分譲マンションが平成15年11月に竣工し、販売が順調に進んだことが大きく貢献いたしました。

その結果、売上高は167億2千6百万円(前年同期は7億2百万円)となりました。

【その他事業】

その他の事業につきましては、当中間期から従来の複写紙類などに加え大阪螺子販売株式会社による自動車用螺子の販売を含めております。流通変革が進む中、複写紙類などは苦戦いたしましたが、自動車用螺子の販売が大きく貢献いたしました。

その結果、売上高は26億3千9百万円(前年同期比93.2%増)となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、株式市場や個人消費に回復の動きが見られるなど、国内景気は緩やかに持ち直していくものと予想されますが、円高進行による影響やデフレの継続等不透明な要因もあり、本格的な景気回復には未だ楽観視できない状況が続くものと予測されます。

当グループにおきましては、インクリボン等の既存商品の事業拡大と新機種に対応する新商品の開発・育成に注力するほか、リユースカートリッジの一層の品質向上とコストダウンを図るため、エコロテック株式会社の京都府山城・加茂および川口市にある三工場の同社滋賀工場への集約をすすめております。

また、本年6月7日、大阪証券取引所にて発表いたしましたとおり、今後更なる拡大が予想されるインクリボンなどの市場に対応した生産能力を拡充するため、同年9月の生産開始を目標に中国青島市に生産拠点を設立する予定です。

本年10月期の連結業績は売上高448億円、経常利益60億円、当期純利益31億円を計画しております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、仕入債務の減少、前受金の減少、短期借入金の減少、長期借入金の返済などの支出要因があったものの、税金等調整前中間純利益が43億7百万円(前年同期比222.4%増)と増加したことに加え、たな卸不動産の減少や社債の発行による収入などにより、前連結会計年度に比べ12億4千5百万円増加し、77億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、71億8千5百万円(前年同期比466.0%増)となりました。これは、売上債権の増加7億9千6百万円(前年同期比238.0%増)、仕入債務の減少66億7千7百万円(前中間連結会計期間は3千1百万円の増加)、不動産事業に係る手付金などの前受金の減少15億1千5百万円(前中間連結会計期間は2億6千1百万円の増加)、法人税等の支払7億3千4百万円などの支出要因があったものの、税金等調整前中間純利益が43億7百万円(前年同期比222.4%増)計上したことに加え、たな卸不動産の減少が99億4千4百万円(前中間連結会計期間は9億3千9百万円の増加)、子会社におけるプロジェクト出資金などその他資産の減少20億3千6百万円(前中間連結会計期間は1億7千万円の増加)などの収入要因があったことによるものです。

なお、たな卸不動産が99億4千4百万円(前中間連結会計期間は9億3千9百万円の増加)減少いたしました。

たが、この主な内容は、当社におけるコムズシティー野江第二期分譲マンションの販売によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、10億6千8百万円(前年同期比32.9%減)となりました。これは、主に子会社における不動産賃貸物件などの有形固定資産の取得による支出8億3千万円(前年同期比36.8%減)、投資有価証券の取得による支出3億2千6百万円(前年同期比34.6%減)などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、48億3千3百万円(前中間連結会計期間は12億2千3百万円の増加)となりました。これは、短期借入金の純減32億円(前中間連結会計期間は5千5百万円の純減)、長期借入金の返済39億9千3百万円(前中間連結会計期間は6億2千1百万円の減少)、社債の償還による支出3億5千万円(前年同期比75.0%増)、親会社による配当金の支払1億1千4百万円などの支出要因があったものの、長期借入れによる収入8億3千2百万円(前年同期比48.9%減)、親会社における社債の発行による収入20億円(前年同期比66.6%増)があったことなどによるものです。

当グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成 14 年 中間	平成 14 年 期末	平成 15 年 中間	平成 15 年 期末	平成 16 年 中間
株主資本比率(%)	40.3	40.3	37.1	33.5	50.0
時価ベースの株主資本比率(%)	15.7	11.5	19.7	17.3	29.3
債務償還年数(年)	6.4	33.1	4.4	4.9	0.5
インテレスト・カレッジ・レシオ(倍)	8.6	1.6	15.9	15.3	105.6

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率	: 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
中間期末における債務償還年数	: 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
インテレスト・カレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年10月31日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
【 資 産 の 部 】		%		%		%
流 動 資 産	(27,527)	(69.9)	(20,998)	(60.7)	(31,007)	(70.3)
現金及び預金	5,283		7,706		6,461	
受取手形及び売掛金	7,300		8,458		7,702	
たな卸資産	2,839		2,989		3,100	
たな卸不動産	10,003		1,398		11,340	
繰延税金資産	62		247		165	
その他の流動資産	2,140		354		2,410	
貸倒引当金	101		156		174	
固 定 資 産	(11,827)	(30.1)	(13,569)	(39.3)	(13,125)	(29.7)
(有形固定資産)	(9,598)	(24.4)	(10,900)	(31.6)	(10,621)	(24.1)
建物及び構築物	5,513		6,811		6,432	
機械装置及び運搬具	8,276		8,170		8,163	
土地	3,463		4,118		4,077	
建設仮勘定	282		94		95	
その他の有形固定資産	1,209		1,216		1,264	
減価償却累計額	9,146		9,511		9,412	
(無形固定資産)	(158)	(0.4)	(133)	(0.4)	(152)	(0.3)
(投資その他の資産)	(2,070)	(5.3)	(2,534)	(7.3)	(2,351)	(5.3)
投資有価証券	1,543		2,046		1,834	
長期貸付金	2,251		2,348		2,249	
繰延税金資産	178		1		150	
その他の投資	512		444		405	
貸倒引当金	2,415		2,306		2,288	
合 計	39,355	100.0	34,567	100.0	44,132	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年10月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
【 負 債 の 部 】						
流 動 負 債	(20,100)	(51.1)	(8,791)	(25.4)	(23,860)	(54.1)
支払手形及び買掛金	8,969		4,419		11,139	
短期借入金	2,650		454		3,656	
1年以内償還予定の社債	400		300		400	
1年以内返済予定の長期借入金	4,754		1,541		4,871	
未 払 金	80		43		184	
未 払 法 人 税 等	665		622		771	
未 払 費 用	600		479		393	
前 受 金	1,360		276		1,796	
その他の流動負債	619		654		646	
固 定 負 債	(4,537)	(11.5)	(7,877)	(22.8)	(4,806)	(10.9)
社 債	1,100		2,800		1,050	
長期借入金	2,253		2,405		2,235	
退職給付引当金	894		911		910	
繰延税金負債	1		1,145		2	
連結調整勘定	-		317		327	
その他の固定負債	287		296		279	
負 債 合 計	24,638	62.6	16,668	(48.2)	28,666	65.0
【 少 数 株 主 持 分 】						
少 数 株 主 持 分	129	0.3	610	1.8	671	(1.5)
【 資 本 の 部 】						
資 本 金	(5,028)	(12.8)	(5,028)	(14.5)	(5,028)	(11.4)
資 本 剰 余 金	(4,569)	(11.6)	(4,569)	(13.2)	(4,569)	(10.4)
利 益 剰 余 金	(5,630)	(14.3)	(8,328)	(24.1)	(5,859)	(13.3)
その他有価証券評価差額金	(8)	(0.0)	(156)	(0.5)	(63)	(0.1)
為替換算調整勘定	(30)	(0.1)	(190)	(0.6)	(124)	(0.3)
自 己 株 式	(601)	(1.5)	(603)	(1.7)	(601)	(1.4)
資 本 合 計	(14,587)	37.1	(17,288)	50.0	(14,794)	33.5
負債、少数株主持分及び資本合計	39,355	100.0	34,567	100.0	44,132	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日		自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日		自 平成15年1月1日 至 平成15年10月31日	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
売 上 高	12,595	100.0	30,066	100.0	22,197	100.0
売 上 原 価	9,486	75.3	21,409	71.2	16,736	75.4
売 上 総 利 益	3,109	24.7	8,657	28.8	5,460	24.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,416	19.2	4,407	14.7	4,245	19.1
営 業 利 益	692	5.5	4,249	14.1	1,215	5.5
営 業 外 収 益	(1,187)	(9.4)	(566)	(1.9)	(1,268)	(5.7)
受 取 利 息 ・ 配 当 金	9		9		13	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-		35		-	
為 替 差 益	11		15		-	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	60		-		102	
再 開 発 事 業 に 係 る 補 助 金 収 入	1,029		442		1,029	
雑 収 入	76		63		123	
営 業 外 費 用	(303)	(2.4)	(274)	(0.9)	(525)	(2.4)
支 払 利 息	79		64		141	
為 替 差 損	-		-		109	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		2		-	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	-		-		59	
雑 損	223		207		215	
経 常 利 益	1,576	12.5	4,541	15.1	1,958	8.8
特 別 利 益	(0)	(0.0)	(2)	(0.0)	(1)	(0.0)
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		-		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		0		0	
固 定 資 産 売 却 益	0		2		1	
特 別 損 失	(241)	(1.9)	(235)	(0.8)	(261)	(1.2)
役 員 退 職 慰 労 金	237		7		237	
固 定 資 産 売 却 損	-		135		-	
固 定 資 産 廃 棄 損	4		14		24	
損 害 賠 償 金	-		78		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,335	10.7	4,307	14.3	1,698	7.6
法人税、住民税及び事業税	624	4.9	631	2.1	845	3.8
法人税等調整額	114	0.9	1,130	3.7	218	1.0
少数株主利益又は損失()	23	0.2	63	0.2	40	0.2
中間(当期)純利益	802	6.4	2,609	8.7	1,031	4.6

3. 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	自 平成15年1月1日 至 平成15年10月31日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	(4,569)	(4,569)	(4,569)
資本剰余金中間期末(期末)残高	(4,569)	(4,569)	(4,569)
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	(4,979)	(5,859)	(4,979)
利益剰余金増加高	(802)	(2,609)	(1,031)
中間(当期)純利益	802	2,609	1,031
利益剰余金減少高	(152)	(140)	(152)
連結子会社減少に伴う減少高	-	8	-
配 当 金	129	114	129
役 員 賞 与	23	18	23
(内 監 査 役 賞 与)	(1)	(1)	(1)
利益剰余金中間期末(期末)残高	(5,630)	(8,328)	(5,859)

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	自平成15年11月1日 至平成16年4月30日	自平成15年1月1日 至平成15年10月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,335	4,307	1,698
減価償却費	395	392	686
有形固定資産廃棄損	4	14	24
連結調整勘定償却額	-	35	-
貸倒引当金の増減額	20	15	39
賞与引当金の増減額	-	45	250
退職給付引当金の増加額	19	1	34
受取利息及び受取配当金	9	9	13
支払利息	79	64	141
持分法による投資損益	60	2	102
有形固定資産売却益	0	2	1
有形固定資産売却損	-	135	-
投資有価証券評価損	-	18	0
投資有価証券売却益	0	0	0
役員退職慰労金	237	7	237
売上債権の増減額	235	796	70
たな卸資産の増減額	229	91	9
たな卸不動産の増減額	939	9,944	2,482
未収消費税等の増加額	43	-	-
仕入債務の増減額	31	6,677	1,950
前受金の増減額	261	1,515	306
未払消費税等の増加額	4	9	20
役員賞与の支払額	23	18	23
その他資産の増減額	170	2,036	503
その他負債の増加額	352	74	428
小計	1,487	7,984	2,510
利息及び配当金の受取額	9	10	13
利息の支払額	79	68	135
法人税等の支払額	-	734	88
法人税等の還付額	89	-	-
役員退職慰労金の支払額	237	7	237
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,269	7,185	2,062
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,315	830	2,203
有形固定資産の売却による収入	1	105	18
投資有価証券の取得による支出	500	326	595
投資有価証券の売却による収入	1	125	1
子会社株式の取得による支出	-	-	976
貸付金の実行による支出	-	105	-
貸付金の回収による収入	123	5	136
その他投資活動による収入	123	76	153
その他投資活動による支出	27	119	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,593	1,068	3,530
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	55	3,200	945
長期借入れによる収入	1,630	832	2,700
長期借入金の返済による支出	621	3,993	1,592
社債の発行による収入	1,200	2,000	1,200
社債の償還による支出	200	350	250
少数株主への株式の発行による収入	-	0	-
配当金の支払額	129	114	129
少数株主への配当金の支払	0	8	0
自己株式の取得による支出	600	1	600
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,223	4,833	2,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	37	49
現金及び現金同等物の増減額	881	1,245	755
現金及び現金同等物の期首残高	4,401	6,461	4,401
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	-	1,304
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	-	0	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,283	7,706	6,461

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 8社 主要な連結子会社はエコロテック㈱、ゼネラル興産㈱、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラルOAサプライズCO.,LTD及びアイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.である。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱メディアエース</p> <p>(注)平成15年6月5日付で、ゼネラル・コンピュータ・システム㈱より㈱メディアエースに社名変更している。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等の観点からみて小規模であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものでないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 11社 主要な連結子会社はエコロテック㈱、ゼネラル興産㈱、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラルOAサプライズCO.,LTD及びアイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.である。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていたゼネラル販売㈱は、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等の観点からみて小規模であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものでないため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いている。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱メディアエース ゼネラル販売㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 12社 主要な連結子会社はエコロテック㈱、ゼネラル興産㈱、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラルOAサプライズCO.,LTD及びアイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.である。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社メディアエース</p> <p>(注)平成15年6月5日付でゼネラル・コンピュータ・システム株式会社より株式会社メディアエースに社名変更している。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の観点からみて小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表の項目に重要な影響を及ぼすものでないためである。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>会社名 第一ゼネラル㈱、 E&G香港 LTD、 E&Gエレクトロニック(シンセン) LTD、 オートマシン工業㈱</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>会社名 第一ゼネラル㈱、 E&G香港 LTD、 E&Gエレクトロニック(シンセン) LTD、 オートマシン工業㈱</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>会社名 第一ゼネラル㈱、 E&G香港 LTD、 E&Gエレクトロニック(シンセン) LTD、 オートマシン工業㈱</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年10月31日)
	<p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(株)メディアエース)及び関連会社(テクニカルビジネスフォーム(株)、BEIJING DASONG GENERAL ARTICLE CO.,LTD.)は夫々中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)メディアエース、ゼネラル販売(株)及び関連会社(テクニカルビジネスフォーム(株)、BEIJING DASONG GENERAL ARTICLE CO.,LTD.)は夫々中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ニ) 同左</p>	<p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(株式会社メディアエース)及び関連会社(テクニカルビジネスフォーム株式会社、BEIJING DASONG GENERAL ARTICLE CO.,LTD.)は夫々連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年10月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、エコロテック㈱、ゼネラル興産㈱、ゼネラル販売㈱、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・リボン・デ・メヒコ、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.)LTD.及びアイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.の中間決算日は3月31日、ゼネラルOAサブライズCO.,LTD.の中間決算日は4月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たり、前記7社については当該会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ゼネラル興産㈱については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、大阪螺子販売株式会社の中間決算日は1月31日、エコロテック株式会社、ゼネラル興産株式会社、東洋金属工業株式会社、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・リボン・デ・メヒコ、ゼネラルOAサブライズCO.,LTD.、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.)LTD.及びアイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.の中間決算日は3月31日、上海ゼネラル貿易CO.,LTD.及びゼネラルSRL(イタリア)の中間決算日は6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たり、ゼネラル興産株式会社、東洋金属工業株式会社、上海ゼネラル貿易CO.,LTD.及びゼネラルSRL(イタリア)を除く前記7社については当該会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ゼネラル興産株式会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を、東洋金属工業株式会社については平成16年1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、上海ゼネラル貿易CO.,LTD.及びゼネラルSRL(イタリア)については、平成16年3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、大阪螺子販売株式会社の決算日は7月31日、エコロテック株式会社、ゼネラル興産株式会社、ゼネラル販売株式会社、東洋金属工業株式会社、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・リボン・デ・メヒコ、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.)LTD.及びアイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.の決算日は9月30日、ゼネラルOAサブライズCO.,LTD.の決算日は10月31日、上海ゼネラル貿易CO.,LTD.及びゼネラルSRL(イタリア)の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、ゼネラル興産株式会社、東洋金属工業株式会社、ゼネラルOAサブライズCO.,LTD.、上海ゼネラル貿易CO.,LTD.及びゼネラルSRL(イタリア)を除く前記7社については当該会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ゼネラル興産株式会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、東洋金属工業株式会社については平成15年7月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、ゼネラルOAサブライズCO.,LTD.、上海ゼネラル貿易CO.,LTD.及びゼネラルSRL(イタリア)については、平成15年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>1. 有価証券 イ. 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券 イ. 子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>1. 有価証券 イ. 子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>2. たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、商品、製品、仕掛品及び原材料については移動平均法による原価法で評価し、たな卸不動産については個別法による原価法で評価している。 なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法で評価している。</p> <p>1. 有形固定資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用している。 なお、在外連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>2. 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p>	<p>2. たな卸資産 同左</p> <p>1. 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. 無形固定資産 同左</p>	<p>2. たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、商品、製品、仕掛品及び原材料については移動平均法による原価法で評価し、たな卸不動産については、個別法による原価法で評価している。 なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法で評価している。</p> <p>1. 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒実績率に基づく限度相当額に加えて、貸倒懸念債権及び破産更生債権について回収不能見積額を計上している。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年10月31日)
	<p>2. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>2. 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>3. 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>なお、当該引当金208,605千円は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他の流動負債」に含めている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員への賞与は、従来支出時に費用処理をしていたが、当社の決算期を10月に変更したことに伴い、中間連結決算日における未払見込額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、製造費用が18,079千円、販売費及び一般管理費が27,083千円少なく計上されたことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ45,162千円増加している。</p>	<p>2. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>3. 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>なお、当該引当金250,410千円は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他の流動負債」に含めている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員への賞与は、従来支出時に費用処理をしていたが、当社の決算期を10月に変更したことに伴い、連結決算日における未払見込額の重要性が増したため、当連結会計年度より従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、製造費用が104,218千円、販売費及び一般管理費が146,192千円多く計上されたことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ250,410千円減少している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年10月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し為替差額は損益として処理している。</p> <p>なお、存外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し為替差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 為替予約等に付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動によるリスクに対し為替予約を、また支払利息の金利変動リスクに対し金利スワップをヘッジ手段としている。</p> <p>3. ヘッジ方針 輸出入に係る外貨建金銭債権債務等を対象として、必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。 また金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しない方針である。</p> <p>4. ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定している。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>4. ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>4. ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>1. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>1. 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>1. 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年10月31日)
			<p>2. 自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>3. 1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっている。</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっている。</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっている。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年10月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年10月31日)																																																																																								
<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,713,875千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,730,646千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>885,807千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,686千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,341,014千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>688,763千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,237,946千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>885,807千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,685千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,823,203千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>4,026,670千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,641,345千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,868,015千円</td> </tr> </table> <p>2. 中間連結貸借対照表の「支払手形及び買掛金」には不動産事業に係る支払代金5,254,798千円が含まれている。</p>	土地	1,713,875千円	建物及び構築物	1,730,646千円	機械及び装置	885,807千円	工具器具及び備品	10,686千円	計	4,341,014千円	土地	688,763千円	建物及び構築物	1,237,946千円	機械及び装置	885,807千円	工具器具及び備品	10,685千円	計	2,823,203千円	短期借入金	900,000千円	1年以内償還予定の社債	300,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	4,026,670千円	長期借入金	1,641,345千円	計	6,868,015千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,537,970千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,481,496千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>750,179千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,469千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,779,115千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>688,763千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,167,765千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>750,179千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,469千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,616,177千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,336,624千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,507,746千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,994,370千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	土地	2,537,970千円	建物及び構築物	2,481,496千円	機械及び装置	750,179千円	工具器具及び備品	9,469千円	計	5,779,115千円	土地	688,763千円	建物及び構築物	1,167,765千円	機械及び装置	750,179千円	工具器具及び備品	9,469千円	計	2,616,177千円	短期借入金	150,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,336,624千円	長期借入金	1,507,746千円	計	2,994,370千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,537,970千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,544,954千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>823,954千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,371千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,917,250千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>688,763千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,208,684千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>823,954千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,371千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,731,773千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>4,612,068千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,043,681千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,405,749千円</td> </tr> </table> <p>2. 連結貸借対照表の「支払手形及び買掛金」には不動産事業に係る支払代金6,880,000千円が含まれている。</p>	土地	2,537,970千円	建物及び構築物	2,544,954千円	機械及び装置	823,954千円	工具器具及び備品	10,371千円	計	5,917,250千円	土地	688,763千円	建物及び構築物	1,208,684千円	機械及び装置	823,954千円	工具器具及び備品	10,371千円	計	2,731,773千円	短期借入金	2,450,000千円	1年以内償還予定の社債	300,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	4,612,068千円	長期借入金	2,043,681千円	計	9,405,749千円
土地	1,713,875千円																																																																																									
建物及び構築物	1,730,646千円																																																																																									
機械及び装置	885,807千円																																																																																									
工具器具及び備品	10,686千円																																																																																									
計	4,341,014千円																																																																																									
土地	688,763千円																																																																																									
建物及び構築物	1,237,946千円																																																																																									
機械及び装置	885,807千円																																																																																									
工具器具及び備品	10,685千円																																																																																									
計	2,823,203千円																																																																																									
短期借入金	900,000千円																																																																																									
1年以内償還予定の社債	300,000千円																																																																																									
1年以内返済予定の長期借入金	4,026,670千円																																																																																									
長期借入金	1,641,345千円																																																																																									
計	6,868,015千円																																																																																									
土地	2,537,970千円																																																																																									
建物及び構築物	2,481,496千円																																																																																									
機械及び装置	750,179千円																																																																																									
工具器具及び備品	9,469千円																																																																																									
計	5,779,115千円																																																																																									
土地	688,763千円																																																																																									
建物及び構築物	1,167,765千円																																																																																									
機械及び装置	750,179千円																																																																																									
工具器具及び備品	9,469千円																																																																																									
計	2,616,177千円																																																																																									
短期借入金	150,000千円																																																																																									
1年以内返済予定の長期借入金	1,336,624千円																																																																																									
長期借入金	1,507,746千円																																																																																									
計	2,994,370千円																																																																																									
土地	2,537,970千円																																																																																									
建物及び構築物	2,544,954千円																																																																																									
機械及び装置	823,954千円																																																																																									
工具器具及び備品	10,371千円																																																																																									
計	5,917,250千円																																																																																									
土地	688,763千円																																																																																									
建物及び構築物	1,208,684千円																																																																																									
機械及び装置	823,954千円																																																																																									
工具器具及び備品	10,371千円																																																																																									
計	2,731,773千円																																																																																									
短期借入金	2,450,000千円																																																																																									
1年以内償還予定の社債	300,000千円																																																																																									
1年以内返済予定の長期借入金	4,612,068千円																																																																																									
長期借入金	2,043,681千円																																																																																									
計	9,405,749千円																																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年10月31日)																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳</p> <table> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>438,996千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>619,764千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりである</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>235千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>528千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,197千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>319千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,045千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	運賃荷造費	438,996千円	従業員給料及び賞与	619,764千円	機械装置及び運搬具	235千円	建物及び構築物	528千円	機械装置及び運搬具	3,197千円	その他(工具器具備品)	319千円	計	4,045千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳</p> <table> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>458,216千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>590,912千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>123,119千円</td> </tr> <tr> <td>借地借家料</td> <td>556,052千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>566,440千円</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>871,105千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりである</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>395千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>1,874千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,269千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,974千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,412千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>5,879千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,266千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>135,777千円</td> </tr> </table>	運賃荷造費	458,216千円	従業員給料及び賞与	590,912千円	賞与引当金繰入額	123,119千円	借地借家料	556,052千円	手数料	566,440千円	広告費	871,105千円	建物及び構築物	395千円	その他(工具器具備品)	1,874千円	計	2,269千円	建物及び構築物	1,974千円	機械装置及び運搬具	6,412千円	その他(工具器具備品)	5,879千円	計	14,266千円	土地	135,777千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳</p> <table> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>746,818千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>950,683千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>146,192千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりである</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,464千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>528千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,502千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>1,324千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,356千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	運賃荷造費	746,818千円	従業員給料及び賞与	950,683千円	賞与引当金繰入額	146,192千円	機械装置及び運搬具	1,464千円	建物及び構築物	528千円	機械装置及び運搬具	22,502千円	その他(工具器具備品)	1,324千円	計	24,356千円
運賃荷造費	438,996千円																																																											
従業員給料及び賞与	619,764千円																																																											
機械装置及び運搬具	235千円																																																											
建物及び構築物	528千円																																																											
機械装置及び運搬具	3,197千円																																																											
その他(工具器具備品)	319千円																																																											
計	4,045千円																																																											
運賃荷造費	458,216千円																																																											
従業員給料及び賞与	590,912千円																																																											
賞与引当金繰入額	123,119千円																																																											
借地借家料	556,052千円																																																											
手数料	566,440千円																																																											
広告費	871,105千円																																																											
建物及び構築物	395千円																																																											
その他(工具器具備品)	1,874千円																																																											
計	2,269千円																																																											
建物及び構築物	1,974千円																																																											
機械装置及び運搬具	6,412千円																																																											
その他(工具器具備品)	5,879千円																																																											
計	14,266千円																																																											
土地	135,777千円																																																											
運賃荷造費	746,818千円																																																											
従業員給料及び賞与	950,683千円																																																											
賞与引当金繰入額	146,192千円																																																											
機械装置及び運搬具	1,464千円																																																											
建物及び構築物	528千円																																																											
機械装置及び運搬具	22,502千円																																																											
その他(工具器具備品)	1,324千円																																																											
計	24,356千円																																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年4月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年10月31日現在)
現金及び預金勘定 5,283,571千円	現金及び預金勘定 7,706,615千円	現金及び預金勘定 6,461,836千円
現金及び現金同等物 5,283,571千円	現金及び現金同等物 7,706,615千円	現金及び現金同等物 6,461,836千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年10月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>571,749</td> <td>332,660</td> <td>239,088</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>185,294</td> <td>102,901</td> <td>82,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>757,044</td> <td>435,562</td> <td>321,481</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	571,749	332,660	239,088	(有形固定資産)その他	185,294	102,901	82,392	合計	757,044	435,562	321,481	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>603,797</td> <td>397,229</td> <td>206,567</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>164,683</td> <td>131,715</td> <td>32,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>768,481</td> <td>528,944</td> <td>239,536</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	603,797	397,229	206,567	(有形固定資産)その他	164,683	131,715	32,968	合計	768,481	528,944	239,536	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>578,361</td> <td>359,351</td> <td>219,010</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>185,033</td> <td>121,717</td> <td>63,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>763,395</td> <td>481,068</td> <td>282,326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	578,361	359,351	219,010	(有形固定資産)その他	185,033	121,717	63,316	合計	763,395	481,068	282,326
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	571,749	332,660	239,088																																															
(有形固定資産)その他	185,294	102,901	82,392																																															
合計	757,044	435,562	321,481																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	603,797	397,229	206,567																																															
(有形固定資産)その他	164,683	131,715	32,968																																															
合計	768,481	528,944	239,536																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	578,361	359,351	219,010																																															
(有形固定資産)その他	185,033	121,717	63,316																																															
合計	763,395	481,068	282,326																																															
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定している。	同 左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定している。																																																
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 118,451千円 1年超 203,030千円 合計 321,481千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 99,142千円 1年超 140,394千円 合計 239,536千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 108,606千円 1年超 173,720千円 合計 282,326千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。																																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 60,114千円 減価償却費相当額 60,114千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 58,401千円 減価償却費相当額 58,401千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 103,238千円 減価償却費相当額 103,238千円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年6月30日現在)

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	140,473	126,159	14,314
(2) 債券			
国債・地方債等	24,550	24,997	447
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	165,023	151,156	13,866

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成15年6月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	624,438
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	767,913

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年4月30日現在)

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	183,066	452,430	269,363
(2) 債券			
国債・地方債等	24,961	24,991	30
社債	188,250	183,772	4,477
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	396,278	661,193	264,915

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成16年4月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	617,524
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	767,913

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年10月31日現在)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	201,197	306,157	104,960
(2)債券			
国債・地方債等	23,940	24,998	1,057
社債	95,940	97,058	1,118
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	321,078	428,214	107,136

(注) 当連結会計年度において、有価証券について10,143千円(子会社株式9,999千円、その他有価証券で時価のない株式143千円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成15年10月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	638,064
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	767,913

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引はすべて、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用しているため、開示の対象外としている。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引はすべて、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用しているため、開示の対象外としている。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引はすべて、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用しているため、開示の対象外としている。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成15年1月1日～平成15年6月30日)

(単位:千円)

	OA関連事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,527,929	702,313	1,365,622	12,595,864	-	12,595,864
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	10,527,929	702,313	1,365,622	12,595,864	(-)	12,595,864
営業費用	9,785,595	738,529	1,146,061	11,670,185	233,206	11,903,391
営業利益	742,334	36,216	219,561	925,679	(233,206)	692,473

当中間連結会計期間(平成15年11月1日～平成16年4月30日)

(単位:千円)

	OA関連事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,725,013	16,702,986	2,639,000	30,066,999	-	30,066,999
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	23,081	-	23,081	(23,081)	-
計	10,725,013	16,726,067	2,639,000	30,090,080	(23,081)	30,066,999
営業費用	9,965,682	13,264,839	2,313,883	25,544,404	272,803	25,817,207
営業利益	759,331	3,461,228	325,117	4,545,676	(295,884)	4,249,792

前連結会計年度(平成15年1月1日～平成15年10月31日)

(単位:千円)

	OA関連事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,240,949	1,785,750	2,170,576	22,197,275	-	22,197,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	18,240,949	1,785,750	2,170,576	22,197,275	(-)	22,197,275
営業費用	17,015,132	1,843,534	1,741,168	20,599,834	382,393	20,982,227
営業利益	1,225,817	57,784	429,408	1,597,441	(382,393)	1,215,048

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 事業区分の各区分に属する重要な製品

OA関連事業..... コンピュータ用等インクリボン、情報機器関連用紙
 不動産事業..... 不動産販売に関するもの
 その他事業..... カーボン紙・ノンカーボン伝票用紙・段ボール製キャビネット
 自動車用ボルト・ナット

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成15年1月1日～平成15年6月30日)

(単位:千円)

	日 本	ヨーロ ッパ	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,001,495	365,718	790,988	437,663	12,595,864	-	12,595,864
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,225,372	5,157	80,166	697,001	2,007,696	(2,007,696)	-
計	12,226,867	370,875	871,154	1,134,664	14,603,560	(2,007,696)	12,595,864
営業費用	11,613,816	339,085	865,154	1,094,482	13,912,537	(2,009,146)	11,903,391
営業利益	613,051	31,790	6,000	40,182	691,023	1,450	692,473

当中間連結会計期間(平成15年11月1日～平成16年4月30日)

(単位:千円)

	日 本	ヨーロ ッパ	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,550,784	381,784	827,985	306,446	30,066,999	-	30,066,999
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,099,681	2,051	43,074	626,854	1,771,660	(1,771,660)	-
計	29,650,465	383,835	871,059	933,300	31,838,659	(1,771,660)	30,066,999
営業費用	25,504,377	356,629	849,633	904,166	27,614,805	(1,797,598)	25,817,207
営業利益	4,146,088	27,206	21,426	29,134	4,223,854	25,938	4,249,792

前連結会計年度(平成15年1月1日～平成15年10月31日)

(単位:千円)

	日 本	ヨーロ ッパ	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,149,555	729,918	1,553,725	764,077	22,197,275	-	22,197,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,883,910	13,469	136,894	1,278,457	3,312,730	(3,312,730)	-
計	21,033,465	743,387	1,690,619	2,042,534	25,510,005	(3,312,730)	22,197,275
営業費用	20,024,471	680,829	1,641,156	1,967,798	24,314,254	(3,332,027)	20,982,227
営業利益	1,008,994	62,558	49,463	74,736	1,195,751	19,297	1,215,048

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) ヨーロッパ イギリス、ドイツ

(2) 北 米 アメリカ

(3) ア ジ ア 中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア

3.海外売上高

前中間連結会計期間(平成15年1月1日～平成15年6月30日) (単位:千円)

	ヨーロッパ	北米	アジア他	計
海外売上高	365,718	794,178	1,017,739	2,177,635
連結売上高	-	-	-	12,595,864
連結売上高に占める海外売上高の割合	2.9%	6.3%	8.1%	17.3%

当中間連結会計期間(平成15年11月1日～平成16年4月30日) (単位:千円)

	ヨーロッパ	北米	アジア他	計
海外売上高	381,784	829,359	762,555	1,973,698
連結売上高	-	-	-	30,066,999
連結売上高に占める海外売上高の割合	1.3%	2.8%	2.5%	6.6%

前連結会計年度(平成15年1月1日～平成15年10月31日) (単位:千円)

	ヨーロッパ	北米	アジア他	計
海外売上高	729,918	1,557,462	1,741,576	4,028,956
連結売上高	-	-	-	22,197,275
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.3%	7.0%	7.9%	18.2%

- (注) 1. 海外売上高は、当社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。
 2. 地域は、地理的近接度により区分している。
 3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりである。
 (1) ヨーロッパ イギリス、ドイツ
 (2) 北米 アメリカ
 (3) アジア他 中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:千円)

事業区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	(自)平成15年1月1日 (至)平成15年6月30日	前年 同期比	(自)平成15年11月1日 (至)平成16年4月30日	前年 同期比	(自)平成15年1月1日 (至)平成15年10月31日	前年 同期比
OA関連事業	7,337,865	117.5 %	7,300,628	99.5 %	18,240,949	- %
その他事業	938,956	88.6 %	854,478	91.0 %	1,504	- %
合計	8,276,821	113.3 %	8,155,106	98.5 %	14,315	- %

(注1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3. 前連結会計年度は決算期変更をしたため10ヶ月決算となっており、比較増減率の表記はしていない。

2. 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため、受注並びに受注残高について特に記載すべき事項はない。

3. 販売状況

(単位:千円)

事業区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	(自)平成15年1月1日 (至)平成15年6月30日	前年 同期比	(自)平成15年11月1日 (至)平成16年4月30日	前年 同期比	(自)平成15年1月1日 (至)平成15年10月31日	前年 同期比
OA関連事業	10,527,929	112.1 %	10,725,013	101.9 %	18,240,949	- %
不動産事業	702,313	62.6 %	16,702,986	2,378.3 %	1,785,750	- %
その他事業	1,365,622	95.0 %	2,639,000	193.2 %	2,170,576	- %
合計	12,595,864	105.4 %	30,066,999	238.7 %	22,197,275	- %

(注1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3. 前連結会計年度は決算期変更をしたため10ヶ月決算となっており、比較増減率の表記はしていない。